

2025 年度（令和 7 年度）事業計画

2025 年 1 月における日本銀行の『日本経済・物価情勢の展望』によると、「海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。」とする一方で、「リスク要因をみると、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い。」「そのもとで、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある。」「とくに、このところ、企業の賃金・価格設定行動が積極化するもとで、過去と比べると、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている面がある。」としている。

このような状況下、令和 6 年平均の有効求人倍率は 1.25 倍と、前年平均の 1.31 倍と比べ 0.06 ポイント下落した。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の制限で落ち込んだ有効求人倍率は、現在もコロナ禍前である令和元年平均の 1.60 倍を回復できていない中で、3 年ぶりに年ベースでの有効求人倍率が下落に転じ、今後の推移を引き続き注視していく必要がある。

2025 年（令和 7 年）1 月末現在における当協会の相談件数は、933 件となり、依然として多くの就労困難者が存在していることが窺える。このことは当協会の事業の重要性が一層高まっていることを示しているといえ、従前にも増して就労支援への取り組みの充実が求められているところである。

当協会の 2025 年度（令和 7 年度）事業計画においては、これまで以上に就労困難者に寄り添い、きめ細やかな就労支援を行うため、以下に掲げる事業について効果的・効率的な執行に全力を挙げて取り組んでいく。

1. 堺市地域就労支援センター事業

（公益目的事業（1） 就労支援事業）

就労相談において相談者の希望職種や職歴などを聴取したうえで、継続的な就労相談を行う。また、働く意欲がありながらも就職の機会に恵まれない方などを対象にした職業能力開発講座を開催し、就労に向けた技能向上の機会を提供する。特に厳しい中高年齢者の求職状況を踏まえ、中高年を対象にした講座や性別を問わず積極的に取り組める講座を開設する。また今年度も「さかい JOB ステーション」などとの共催で合同企業面接会や就労相談会等を開催し、各機関と連携しながら就労支援を実施する。さらに求職者にハローワーク求人検索端末機を供用して、その利便性を提供していく。

就労関連情報を共有するため、堺市雇用推進課の主催する地域就労支援事業庁内連絡会や堺市雇用労働推進会議にも引き続き参画し、関係各機関との連携を密にする。

○無料職業紹介事業（令和４年６月１日更新許可）（公益目的事業（１） 就労支援事業）

求職者のニーズにあった職種の企業へ積極的にアプローチを行い、無料職業紹介事業の質的充実を図る。また、効果的なマッチング機会の拡大を図れるよう、職業能力開発講座とリンクした登録企業等による合同企業面接会等を開催する。

２．各種受託事業（「教育・研修の場」・「働く場」の確保）

（公益目的事業（１） 就労支援事業）

堺市等から清掃・除草を中心とした業務を受託し、「教育・研修の場」、「働く場」として活用していく。就労訓練の実効性をより高めるため、各訓練生（協会有期雇用者）の訓練計画に基づく教育・研修及び評価を実施し、一般就労につながるための工夫に引き続き取り組む。

３．堺市立人権ふれあいセンター管理運営事業（公益目的事業（１） 就労支援事業）

2024年度（令和６年度）から新たに５年間の指定管理を他２社とともに請負い、これまでの実績を踏まえ効率的で効果的な施設管理を行う。また清掃業務については、引き続き就労困難者の「働く場」として活用していく。

４．堺市立船松職能訓練センター管理運営事業（公益目的事業（１） 就労支援事業）

これまで同様、職場適応訓練（勤務時間の遵守、仕事中的服装等の服務規律）、日常生活指導（挨拶の励行）及び技能訓練を通じ、作業効率の向上と能力開発に取り組む。また、堺市関係部課と事業報告会議を随時開催し、事業の円滑な運営を図るとともに、決算時期に関係部局と役員との意見交換のための事業調整会議を実施する。

５．地域振興事業（公益目的事業（２） 地域振興事業）

地元堺が生んだ将棋界の偉人、阪田三吉名人を顕彰し、その文化的遺産を継承するほか、地域住民の連帯感を培う場、市民相互・世代間の交流の場として、引き続き堺市との共催により将棋大会を開催していく。